

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<7月5日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：日銀短観(6月調査)では、非製造業の業況は相対的に良好さを維持している一方、製造業の業況は低下傾向にあります。5月の鉱工業生産は持ち直しましたが、世界的な景気減速による需要鈍化などから、生産調整の動きが続くと予想されます。
- 米国：6月のISM製造業・非製造業景況指数はともに低下しました。製造業景況指数は低下傾向が続いており、景況の分岐点である50に一段と近づいています。

日本：鉱工業生産は一進一退の動き

5月の鉱工業生産指数は前月比+2.3%と、2カ月連続で上昇しました。

上昇した主な業種は、自動車(前月比+5.2%)、電気・情報通信機械(同+4.4%)などでした。一方、輸送機械(除く自動車、同▲2.2%)などの業種は低下しました。

今回、経済産業省は基調判断を「生産は一進一退」で据え置きました。4-5月期の鉱工業生産指数の水準は1-3月期比+1.6%となり持ち直しました。ただ、製造工業生産予測では、6月は減少(前月比▲1.2%)が見込まれ、7月も小幅なプラス(同+0.3%)に留まる見通しです。世界的な景気減速による需要鈍化や、短期的な循環では在庫調整局面にあるとみられることから、当面、生産は調整含みの動きが続くものと予想されます。

日本：非製造業の業況は良好

日銀短観(6月調査)では、大企業・製造業の業況を表す業況判断DIが2期連続低下(7、前回調査比▲5)した一方、大企業・非製造業の業況判断DIは2期ぶりに上昇(23、同+2)しました。

大企業・製造業の業種別では、金属製品(▲11、前回調査比▲19)や生産用機械(17、同▲14)などの業況判断DIが大幅に低下しました。一方、非製造業では、小売(7、同+5)、運輸・郵便(19、同+7)などの業況判断DIの上昇が目立ちました。GW10連休などを背景に消費が底堅く推移したことが、消費関連のサービス業の業況改善につながったと思われます。

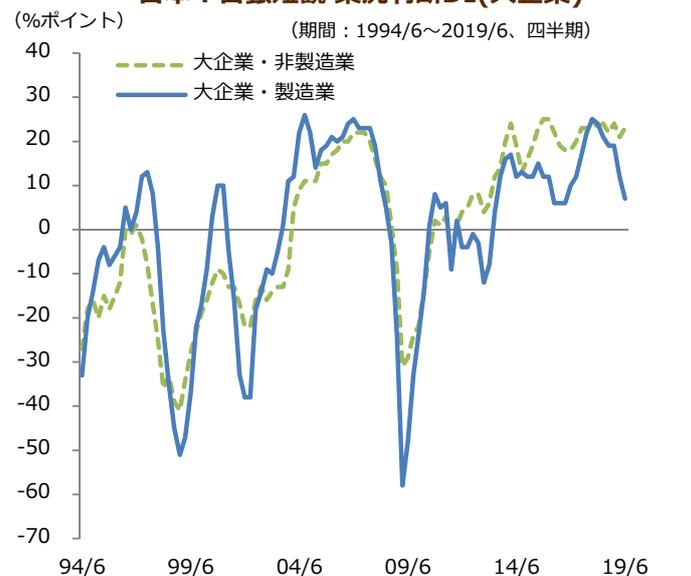
世界的な景気減速や米中貿易摩擦など日本企業を取り巻く外部環境の不透明感は、当面、製造業の業況の抑制要因になるとみられます。一方、非製造業の業況は相対的に良好さを維持するものとみられます。

日本：鉱工業生産指数



(注) 出荷在庫バランス：出荷前年比-在庫前年比 (年/月)
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：日銀短観 業況判断DI(大企業)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：製造業景況指数は3カ月連続低下

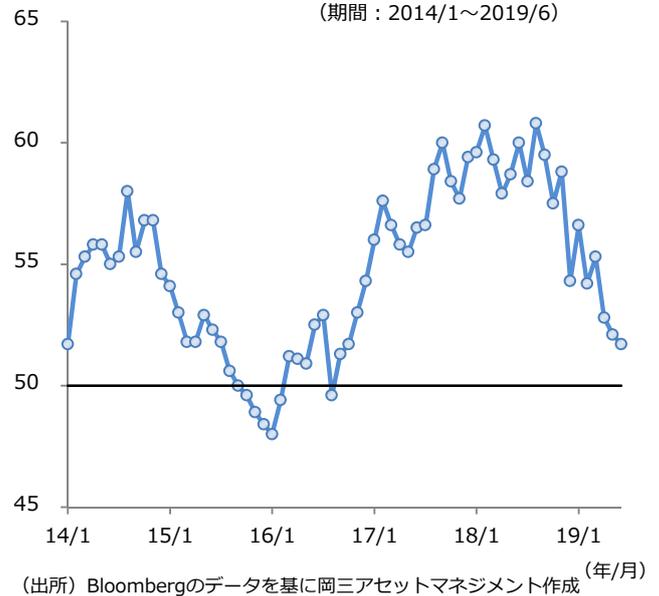
6月のISM製造業景況指数は51.7と、3カ月連続で低下し、2016年10月以来の低水準となりました。

構成指数を見ると、新規受注（50.0、前月差▲2.7）、入荷遅延（50.7、同▲1.3）、在庫（49.1、同▲1.8）が低下した一方、生産（54.1、同+2.8）、雇用（54.5、同+0.8）は上昇しました。

製造業景況指数は直近のピークを昨年8月につけて以降、低下傾向が続いており、景況の分岐点である50に一段と接近しました。製造業のセンチメントの抑制要因となっている米中貿易摩擦については、先の米中首脳会談で貿易協定の再開が合意され、対中制裁関税第4弾の発動が見送られるなど、貿易摩擦の激化は一旦回避されました。ただ、先行き不透明感が払拭されたわけではないため、分岐点である50を今後も維持できるかは、予断を許さない状況と言えます。

米国：ISM製造業景況指数

(期間：2014/1～2019/6)



米国：非製造業景況指数のモメンタムは鈍化

6月のISM非製造業景況指数は55.1となり、2カ月ぶりに低下しました。

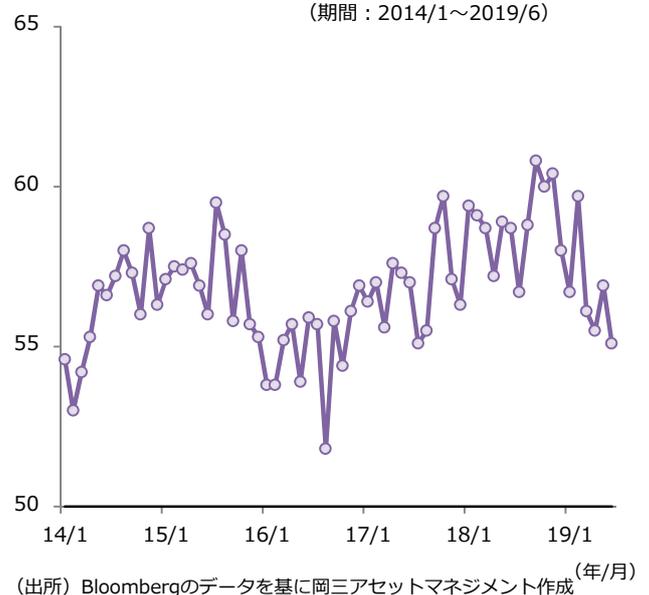
構成指数を見ると、事業活動（58.2、前月差▲3.0）、新規受注（55.8、同▲2.8）、雇用（55.0、同▲3.1）が低下し、入荷遅延（51.5、同+2.0）は上昇しました。

非製造業に対する貿易摩擦の影響は、製造業ほど大きくはないことから、非製造業景況指数の水準は製造業よりも相対的に高水準で推移しています。ただ、同指数においても直近のモメンタムは徐々に鈍化してきています。長引く米中貿易摩擦の問題が、非製造業においても徐々に事業活動に影響し始めているためとみられます。

当面、同指数は景況の拡大局面で推移するとみられますが、米中貿易摩擦の長期化などを背景に、モメンタムの鈍化傾向が続くものと予想されます。

米国：ISM非製造業景況指数

(期間：2014/1～2019/6)



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：5月機械受注（7/8） 非製造業の設備投資は底堅く推移すると思われる一方、貿易摩擦の影響による先行き不透明感などから製造業の設備投資は先送りされやすい状況にあるとみられます。
- ✓ 米国：6月消費者物価指数（7/11） 消費者物価指数の上昇モメンタムには陰りがみられ、前月と同程度の上昇率に留まるものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年6月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）